

金融市場NOW

# 海洋プラスチック問題 国境を越えた取り組みが不可欠に

## 世界的に環境保全やリサイクルへの意識が広がることに期待

- ▶ 近年、海洋プラスチックは世界的な社会問題となっており、2022年3月の国連環境総会において、海洋プラスチックごみの根絶をめざし、国際条約の制定に向け交渉を開始することが決定された。
- ▶ 米国は国を挙げてリサイクルへの取り組みを開始。世界各国・地域への環境意識の広がりが期待される。

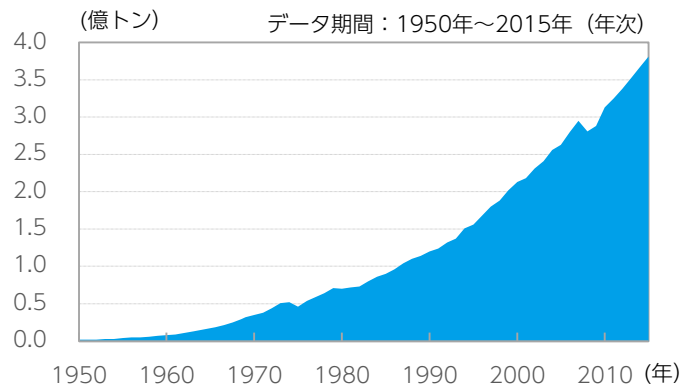
### 増加する海洋プラスチックが世界的な問題に

- 海に大量に流入するプラスチックは、海洋汚染を引き起こし、また、生態系を壊す原因の1つとされており、近年、海洋プラスチックは世界的な社会問題となっています。2015年時点における世界のプラスチックの年間生産量は約4億トンにもものぼり（図表1）、2040年には2倍になる\*と予想されています。 \*国連環境計画（UNEP）
- 2016年1月に開催されたダボス会議（世界経済フォーラム）年次総会の報告書では、少なくとも年間800万トンものプラスチックごみが海洋に流入しており、このまま対策を講じなければ、2050年には海洋中のプラスチックの量が魚の量を超えるとしています。
- 国連環境総会（UNEA）は、2022年3月に行われた第5回会合において、海洋プラスチックごみの根絶をめざし、世界初の国際条約の制定に向け交渉を開始することを決定しました。

### リサイクル意識が広がることが期待される

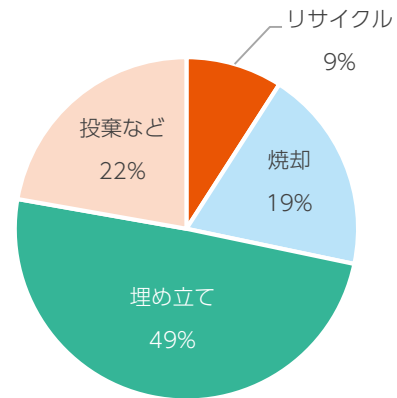
- 回収されたプラスチックのうち、リサイクルされるのはわずか9%で、ほとんどは埋め立てられたり海洋などに投棄されています（図表2）。
- 2021年11月、米国環境保護庁（EPA）は2030年までにリサイクル率50%に高めるため『国家リサイクル戦略』を発表しました。
- 同戦略は、リサイクル商品市場の改善などの5つの目標を掲げ、米国全体として環境負担が大きいとされるプラスチック製品などを含むリサイクル可能な商品の増加や、リサイクル過程での環境負荷の軽減をめざしています。
- カリフォルニア州では、飲食店でのプラスチック製使い捨てストローの提供を規制する法律が2019年1月より施行され、プラスチック製品の削減が進められています。
- 世界最大のプラスチックごみ排出国である米国が（図表3）、国を挙げてリサイクルに取り組み始めたことで、世界各国・地域の環境保全やリサイクルへの意識がいっそう広がることが期待できそうです。

図表1：プラスチックの年間生産量は年々増加



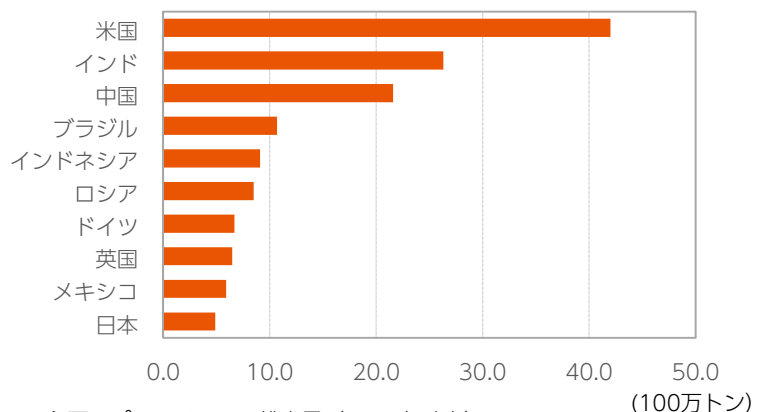
※世界におけるプラスチックの年間生産量

図表2：プラスチックのリサイクル率はわずか9%



※世界における廃プラスチックの処理方法（2019年時点）

図表3：米国は世界最大のプラスチックごみ排出国



※主要国プラスチックの排出量（2016年時点）

出所) 図表1はOur World in Data、図表2はOECD、図表3はStatistaのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>